

令和5年2月17日

君津市議会議長 三浦 章 様

建設経済常任委員長 石上 墨

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 令和5年2月1日（水）から
令和5年2月2日（木）まで
- 2 視 察 先
 - (1) 福井県越前市
 - (2) 石川県加賀市
- 3 調査事項
 - (1) 武生中央公園水泳場再整備事業（Park-PFI）について
 - (2) 先端技術の導入による市内産業等の高度化や加賀市イノベーションセンターの取組について
- 4 参加議員 石上 墨、村上 幸人、野上 慎治、保坂 好一、高橋 明、
小倉 靖幸
- 5 経 費 別紙のとおり

建設経済常任委員会 行政視察経費

①	宿泊日当 (10,000 円×1 泊朝食付+3,000 円×2 日)×6 人	96,000 円
②	バス借り上げ (1 日目 : 77,000 円 2 日目 : 55,000 円)	132,000 円
③	有料道路代	3,600 円
④	高速バス料金(1,600 円×往復×6 人)	19,200 円
⑤	旅客運賃代(28,470 円×6 人)	170,820 円
⑥	視察先手土産代(4,150 円×2 箇所)	8,300 円
⑦	車賃	2,040 円

合 計 431,960 円

福井県越前市

日 時：令和5年2月1日（水）
午後1時15分から午後3時15分

場 所：越前市役所、
武生中央公園温水プール（現地視察）

出席者：越前市議会 吉田 啓三 議長
越前市 都市計画課 佐々木 望 主幹
スポーツ課 黒田 千華 課長
スポーツ課 牧野 裕一 主幹
議会事務局 蒲 久美子 局長

1 越前市の概要

平成17年、武生市と今立郡今立町が新設合併し越前市として発足。福井県の中央で三方を山で囲まれた武生盆地の中央部に市街地を形成している内陸都市である。主な産業は、電子、機械、化学、繊維工業が盛んで、農業は稲作が中心。稲作以外にはスイカや菊や蕎麦などの栽培も盛んにおこなわれている。伝統産業の越前和紙、越前そば、越前打刃物も有名である。紫式部が一時期過ごし、源氏物語を執筆していた。

人口：80,621人（81,059人）

面積：230.7km²（318.78 km²）

一般会計：367億4,700万円（360億6,000万円）

議員定数：22人（22名）

（ ）内は君津市

2 調査事項について

「武生中央公園水泳場再整備事業（Park-PFI）について」

（1）事業概要

武生中央公園は中心市街地に位置し、平成26年以降、大規模な再整備を実施、現在は県内1位の来園者数があり、地元の絵本画家児童文学者の加古里子（かこさとし）の監修の元でだるまちゃん広場、大型遊具等を配し、たけふ菊人形展や盆踊り等を催している。その他に総合体育館、図書館の公共施設、飲食店、スポーツジム等の民間施設を有している。

この公園内の水泳場の老朽化に伴い、再整備案が浮上した。当初の課題として、公園内水泳場および小学校のプールの老朽化、公園全体のさらなる賑わいの創出、公園内の駐車場の確保があった。

これらの課題解決のため、財源の確保を模索し、そこで、「公園施設長寿命

化事業」等を検討したが、すべての課題の解決に至らず、県都市計画課と相談したところ「P a r k - P F I」の活用がよいとの結論を得た。

○武生中央公園水泳場再整備事業における「P a r k - P F I」の概要

		水泳場、駐車場等	民間の収益施設
整備	実施主体	事業者	事業者
	費用負担	市・一部事業者	事業者
	市と事業者の関係	事業者が整備したものを市が購入	事業者が市から設置許可を受ける
管理運営	実施主体	水泳場：事業者 駐車場：市	事業者
	財産管理	市	事業者
	費用負担	市・一部事業者	事業者
	市と事業者の関係	市が事業者を指定管理者として指定	事業者が市から管理許可を受ける

・整備における費用負担については、原則、国から1/2の補助を受けている。

○整備内容（民間施設の提案内容）

- ・温水プール：25mプール8コース
水深は1.1mと1.35mで可変
幼児用プール・ジャグジーあり

・民間施設

- ①スポーツジム：24時間365日営業
- ②屋内遊戯場「あそびマーレ」：主に小学校低学年までの親子対象
- ③賑わい広場：コンテナショップ最大8店（現在5店舗が営業中）

○事業者選定から完成・供用開始までの経過

- ・令和2年9月 事業者と協議開始
- ・令和3年4月～5月 旧水泳場の解体、着工
- ・令和4年2月 工事完了
- ・令和4年3月 供用開始

※事業者選定において指定管理期間を20年間と想定している。

(2) 事業の成果・今後の課題等

・費用面

市が単独工事を実施した場合は8億4846万円と試算しており、「Park-PFI」を活用した結果、かかった費用は6億9630万円であった。結果として、市の負担額を12%削減できた。

・利用者数

再整備前は野外プールであったため、供用日数が43日であったが、屋内プールの整備後は307日となり、約7倍となった。

また、利用者数についても、令和元年度2,876人であったが、令和4年度は約26,000人の利用が見込まれている。

なお、指定管理者は意見書の設置やアンケートなどを実施しており、利用者の意見を常に汲み上げられるようになっている。

・小学校における水泳事業への活用

当該温水プールを活用した小学校水泳授業は、令和4年度は、17校中6校、令和5年度は11校で予定している。

専門の指導者による授業で、評判もよいとのことであった。

・今後の課題

プール利用者のさらなる増加、水泳授業の受入れ数拡大を想定しているが、大規模校の移動（冬季を含む）や授業への対応、日本水泳連盟の公認プール認定、また、民間施設においてもさらなる利用者の増加や公園内の他施設・他事業者との連携、さらには太陽光発電パネル設置の検討などが挙げられた。



(3) 視察での質問事項

- ・ 整備するにあたってのパブコメの意見について

水泳場整備の際にパブリックコメントは募集していない。しかし、民間事業者数社へのサウンディング調査を2回行い、事業化可能と判断した。

- ・ どの施設を特定公園施設としたのか、また、収益施設の土地使用料はいくらか

特定公園施設は、温水プール・園路・駐車場である。

また、収益施設は、トレーニングジム・屋内遊戯場・売店・飲食店・賑わい広場で令和4年度の土地使用料は3,336,840円である。

- ・ ランニング費用や官民の負担割合、市からの補助について、また運営者の経営状態について

ランニング費用等に関し、温水プールの維持管理費用は、原則としてすべて市が支出する指定管理委託料によって負担し、令和4年度の委託料は、49,767千円であった。

運営者の経営状態は、本事業に応募された際に提出された財務諸表等を確認し、安定した事業が実施できるか審査している、外部の診断士から、財務上の指摘事項は無いとの意見を得た。

○武生中央公園温水プール（PERKY HOUSE）での現地視察の様子



- ・ 1F ①武生中央公園温水プール
②フィットネクス 24 武生中央公園（スポーツジム）

- ・ 2F 武生あそびマーレ（遊戯施設）

3 所感

平成17年合併から越前市として武生市役所、武生駅を中心としたまちづくりを行っており、また平成30年の福井国体会場に武生中央公園が選定されたことも整備の一端だと思われる。再整備にあたって、同地にあった野球場、サッカー陸上競技場を郊外に移転し、都市公園としての機能を充実させるため、老朽化した水泳場の建て替え及び公園の活性化に、「Park-PFI」を活用して、民間の資金、技術、運営方法を利用していた。君津市においても内みのお運動公園の再整備の課題があり、この「Park-PFI」を活用することができると考える。また、越前市が合併後の都市マスタープランにおいて、中心部を設定して機能を集中させていくという考え方には共感した。

制度活用之际には、手続きが多岐にわたり煩雑であるとのこと。関係機関と日頃からのつながりができていると、手続きがスムーズに進む点は見習うべき点であると考えている。

令和6年には北陸新幹線の延伸による新駅の開業や、当市ゆかりの紫式部が主役のNHK大河ドラマが放映されるなど、盛り上がりを見せ、活気がみなぎる市であった。今後、どのような発展があるか注視していきたい。



石川県加賀市

日 時：令和5年2月2日（木）
午前9時00分から午前11時00分

場 所：加賀市役所、
加賀市イノベーションセンター（現地視察）

出席者：加賀市議会 辰川 志郎 副議長
加賀市スマートシティ課 寺岸 良泰 リーダー
スマートシティ課 山本 祥子 主事
農林水産課 前野 祐輝 主幹
議会事務局 柴田 義徳 局長

1 加賀市の概要

平成17年、加賀市と山中町が合併して加賀市として発足。石川県の西部に位置し、福井県と隣接する。

産業は、部品メーカー中心でチェーン製造など機械製造業が発達し、農業、漁業は、日本最高峰のぶどうルビーロマン、カニ、甘エビなどがある。また、山代温泉、山中温泉、片山津温泉といった温泉地にも恵まれており、観光業も盛んである。伝統工芸には、山中漆器、九谷焼がある。

人口：63,370人（81,059人）

面積：305.87km²（318.78 km²）

一般会計：346億2,100万円（360億6,000万円）

議員定数：18人（22名）

（ ）内は君津市

2 調査事項について

「先端技術の導入による市内産業等の高度化や加賀市イノベーションセンターの取組について」

(1) 先端技術の導入による市内産業等の高度化について（スマートシティ推進にかかる経緯等）

加賀市が抱える問題として、2040年には人口が42,679人になると推計され、ピーク時人口から半減の危機であることや、観光入込客がピーク時の400万人から現在100万人と減少するなど、2014年に消滅可能性都市と指摘されている。

そこで加賀市は先進テクノロジーの導入、人材の育成を2本柱として、IoTなど最先端の技術を活用できる人材による市内企業の生産性や技術開発力の強化を通じて、実証フィールドとして産業が集積した活力あるまちを目指す

こととした。

最初の取組として、2019年8月に市民の合意形成を図るため、産業団体や市民団体等25団体で組織されたスマートシティ推進官民連携協議会を設立した。

この協議会を通じて、スマートシティに関する情報交換や普及啓発、実証事業の推進など、官と民が一体となってスマートシティの構築を推進し、令和2年3月には、スマートシティ加賀運営5原則（透明性の確保、公平性と多様性を重視、相互運用性の確保、事業継続性の担保、安全安心強靱性）などの内容を盛り込んだ「加賀市スマートシティ宣言」を行った。

DX人材育成の取組として、加賀ロボレーブ国際大会の開催（自作でプログラミングしたロボットによる相撲）、NASA「STARRプロジェクト」（NASAからアドバイスを受け、高校生がAIロボットの研究を行う）、海外の大学への留学に関する覚書の締結をはじめ、教育の場でも積極的にDXの取組を推進している。そして、人材育成と産業創出の拠点施設として、平成30年に加賀市イノベーションセンターを開設した。

また、先端技術の地域実装として、ドローンの活用（ドローンによる医薬品配送や災害状況収集等）や、加賀Maasアプリによる公共交通の利便性の向上、さらには、農業分野におけるデジタル化（スマート農業）の推進など、市全体の取組として、AIやIoTなどの先端技術を活用し、様々な地域課題の解決や、生活・サービスの質の向上、また、付加価値の高い産業の創出などを図るスマートシティに関する取組を進めている

○スマート農業の推進

農業分野におけるIoT推進事業として、平成28年度より加賀市と農業者、富士通（現在撤退）が連携し、ブドウ（ルビーロマン）、梨、イチゴを対象に生産環境データ等の収集と分析を行う実証事業を実施した。

令和2年度に検証・まとめを行った結果、商品化率、販売実績、品質ともに向上しており、作業負担の軽減や農家の所得増加などにつながった。

また、ルビーロマンについては、加賀市産の房が4年連続で最高値で落札されており、令和4年の初競りでは過去最高となる1房150万円の値がついた。

水稻に関しては、ドローンによる転作確認や水管理システムによる品質向上と省力化などの取組を行っており、現在効果の検証を行っているところである。

全体として、結果が出ている部分も多いが、初期費用等の問題があり、実施戸数が少ないなどの課題も見受けられたため、今後も、実証実験で得られたデータなどをうまく活用し、新規就業者の拡大に向けた取組を進めていく。

○スマートシティ推進に関連するその他の取組

環境分野においては、公共施設等太陽光発電導入基本計画を策定し、かが交流プラザさくら、加賀市役所庁舎、学校施設等、13施設に太陽光発電設備を導入している。

建設分野では、市民が道路や公園の損傷や不具合をスマートフォンアプリで投稿でき、市はその情報をもとに対応を行い、結果（対応状況）についても、市と市民が情報共有できるようにしている。



(2) 加賀市イノベーションセンターの取組について（事業概要等）

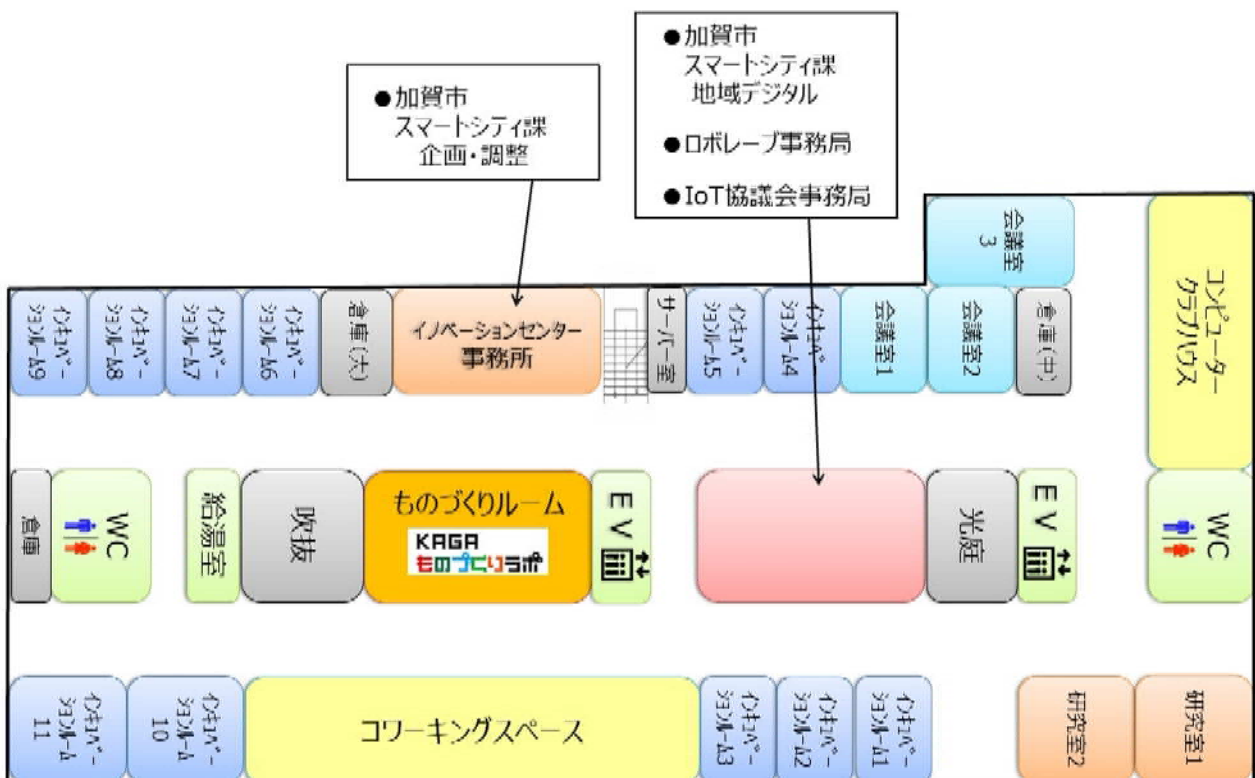
加賀市イノベーションセンターは、加賀市産業の高度化や人材育成の拠点施設として平成30年5月にオープンした。（市の直営施設であり、スマートシティ課職員が常駐している）

当該施設は、市内外からの優秀な人材集積しIoT関連の新規事業立ち上げ、創業から経営安定までの支援、産業人材の裾野を広げるための若年層からの産業人材の育成を効果的に行うことなどを目的としており、ものづくりの機器を備えた部屋（ものづくりルーム）や子供たちがテクノロジーに触れられるコンピュータークラブハウス、各種セミナーを開催できる部屋など、様々な空間を利用することができる。

また、スタートアップ企業支援のための事務所として「インキュベーションルーム」があり、入居者は、1年間（更新可・最長3年間）、原則賃料無料で使用することができる。

さらに今年度は施設の拡張を予定しており、インキュベーションルーム等を大幅に拡張整備するなど、今後も市内産業のさらなる活性化・強靱化が期待されている。

○加賀市イノベーションセンター見取り図



(3) 視察での質問事項

- 通信ネットワーク環境の構築にあたり、独自の周波数帯の割り当てがあるのか
Wi-Fi HaLow（ヘイロー）という低消費電力で広帯域をカバーする規格を利用している。独自の周波数帯の割り当てはない。
- スマートシティ構想において市民との合意形成はなされたか、また、高齢者への対応について
市長のPR活動や、経済産業省の説明会を通じて合意形成をしていった。また、高齢者等を対象にスマホの使い方相談会を開催するなど、高齢者のデジタルデバインド解消に向けた取組も推進している。
- イノベーション事業コーディネーター設置状況について
行政書士、中小企業診断士の資格を有する方（1名）が対応している。
- インキュベーションルーム入居者の成功例と失敗例について
成功例：学校のプログラミング教育に関するソフトを開発し、商品化している。また、加賀市内で起業をした方もおり、市内の雇用促進等につながった。
失敗例：市直営による運営上の課題として、異業者間の交流の促進を効果的に行えなかったことなどが挙げられる。

○加賀市イノベーションセンターでの現地視察の様子



3 所感

経済産業省の指導の下で始めた事業であるが、土地柄か海外や各大学とのつながりが広く、様々な連携が行われていることに目を見張った。

IOT促進事業においては、全体として実績は残しているが、まだまだ裾野が広がっていない状態で、今後どのように発展していくか注視していきたい。

また、農業分野においては、一定の成果はあげられていたものの、当初参加していた富士通が採算性の問題で撤退するなど、将来性において不安を感じた面もある。

太陽光発電の導入については、策は講じてはいるが、地元の利を活かした地熱発電などの導入について、積極性に欠ける部分も感じられた。

加賀市イノベーションセンターは、かが交流プラザの中にあり、元病院を改修して1・2階は、公的機関の事務所として使用しており、効率のよさを感じた。そして3階には、イノベーションセンターとして利用し、コンピュータクラブハウスでは、充実した備品により、子供たちが気軽にテクノロジーに触れることができ、IT人材の育成が図られていることがとてもよい事業だと感じた。

また、IT関連新規事業者の支援が充実し、事業者間の交流により新しい発想が生まれる期待もあった。

君津市としても、市内DXに力を入れているが、交通のMa a Sシステムを取り入れたり、市民投稿アプリの導入のほか、中央図書館の空き部屋の利用や空き公共施設を活用したインキュベーションルームを設置するなどスタートアップ企業等への支援ができるのではないかと考える。

